

令和 7 ・ 8 年度建設工事競争入札参加資格審査申請書提出要領

1 受付期間

定期	令和 7 年 2 月 3 日（月）から令和 7 年 2 月 2 8 日（金）まで
随時	令和 7 年 6 月 2 日（月）から令和 7 年 6 月 1 0 日（火）まで 令和 7 年 9 月 1 日（月）から令和 7 年 9 月 1 0 日（水）まで 令和 7 年 1 2 月 1 日（月）から令和 7 年 1 2 月 1 0 日（水）まで 令和 8 年 3 月 2 日（月）から令和 8 年 3 月 1 0 日（火）まで 令和 8 年 6 月 1 日（月）から令和 8 年 6 月 1 0 日（水）まで 令和 8 年 9 月 1 日（火）から令和 8 年 9 月 1 0 日（木）まで 令和 8 年 1 2 月 1 日（火）から令和 8 年 1 2 月 1 0 日（木）まで

2 有効期間

定期：令和 7 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日までの 2 年間

随時：申請した月の翌月から令和 9 年 3 月 3 1 日まで

- ・市内業者のみ、令和 8 年 2 月（予定）に継続手続きが必要です。

3 申請方法

原則として郵送

- ・提出書類の受付確認が必要な方は、配達証明扱等をご利用ください。市から受付を証明する書類の発送は行いません。返信用封筒又は返信用はがきを同封された場合でも返信は行いません。
- ・郵送の場合は、提出期限日までの消印のあるものが有効です。
- ・提出期限日の翌日以降の申請は受付できません。

（※持参の場合は、平日の午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで（土日・祝日を除く。）に提出すること。）

4 提出先

〒743-8501 光市中央六丁目1番1号 光市役所総務部入札監理課

- ・TEL 0833-72-1404（工事監理係）

5 申請様式

光市独自様式

- ・光市独自様式を光市総務部入札監理課ホームページからダウンロードしてください。（参照：下記URL、右記コード）

(<https://www.city.hikari.lg.jp/soshiki/2/nyusatsu/4061.html>)

- ・国土交通省又は山口県様式に必要な書類を追加して提出できます。



6 提出方法

A4フラットファイルで提出（紙・色指定なし）

- ・「7 提出書類一覧」の番号順に書類を綴じて提出してください。
- ・表紙、背表紙に社名を記載してください。

7 提出書類一覧（建設工事）

番号	市内業者	市外業者	提出書類
1	○	○	競争入札参加資格審査申請書及び総括表(別シート) 【様式第1号】
2	○	○	営業に必要な許可通知書又は許可証明書の写し（注意事項※2）
3	○	○	履歴事項全部証明書（写し可） ※ 申請受付開始日の3箇月前から申請受付期間内に発行されたもの。
4		○	営業所一覧表 【様式第2号】
5	○	○	誓約書（個人の場合） 【様式第3号】
6	○	○	使用印鑑届・委任状兼使用印鑑届 【様式第4号】
7	○	○	経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の写し（注意事項※3） ※ 申請受付日において有効な審査基準日であること。
8	○		I S O（9001, 9002, 14001）の認証の写し（取得している業者）
9	○		建設業に従事する総職員名簿（市内本店のみ） 【様式第5号】 ※ 雇用関係を確認できるもの（写し）を添付してください。 参照：「雇用関係を確認できる書類例」
10	○	○	技術者経歴書 【様式第6号】
11	○	○	工事経歴書 【様式第7号】
12	○	○	税の未納・滞納がない証明書（写し可）
			(法人) 国税：本社に係る納税証明書（その3の3証明書） 市税：光市の完納証明書（光市に本社、支店又は営業所を有する場合） ※ 申請受付開始日の3箇月前から申請受付期間内に発行されたもの。
			(個人) 国税：代表者個人に係る納税証明書（その3の2証明書） 市税：代表者個人に係る光市の完納証明書 ※ 申請受付開始日の3箇月前から申請受付期間内に発行されたもの。
13	○	○	業態調書 【様式第8号】
14	○	○	暴力団排除に関する誓約書 【様式第9号】

注意事項

※1 「○」は、必ず提出しなければならない書類です。

※2 営業に必要な許可通知書又は許可証明書の写し（番号2）は、資格の取消しを受けた場合や有効期限が切れた場合、入札参加資格がなくなります。更新後、最新の証明書の写しを速やかに提出してください。

※3 経営規模等評価結果通知書（総合評定値通知書）の写し（番号7）は、有効期間が切れた場合、入札参加資格がなくなります。更新後、最新の通知書の写しを速やかに提出してください。

※4 不足書類があるときは受付できません。

雇用関係を確認できる書類例（市内業者のみ提出）

確認書類（証明書類）	摘要
健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書の写し	
住民税特別徴収税額の通知書・変更通知書の写し	個人の【納税義務者用】ではなく、会社に保管義務のある【特別徴収義務者用】のもの
監理技術者資格者証の写し	<ul style="list-style-type: none"> ・所属している事業者名が記載されているもの ・有効期限内のもの ・記載事項に変更がある場合は、裏面の写しも提出してください。
所属会社の雇用証明書（写し可）	記載項目例 職員の氏名、事業者名称及び住所、証明者、証明日、雇用形態、雇用開始日、代表者印
その他上記に準ずる資料	
<p>【遵守事項：必ずお読みください】</p> <p>確認書類は、「建設業に従事する総職員名簿」に記載した建設業に従事する職員が事業所に雇用されていることを確認するために使用します。そのため、</p> <p>「職員の氏名」、「事業者名称及び住所」、「資格取得年月日等のわかる部分」及び「書類の発行（交付）年月日」の項目以外はマスキング（黒塗り等）した上で提出してください。</p> <p>なお、必要項目の確認ができないものは受付できません。 健康保険被保険者証の写しは使用できません。また、マイナ保険証・資格確認書は、所属会社が記載されていないため、確認書類とはなりません。</p>	